

No.	022	—	2001	事務事業名	学校教育施設修繕・工事業務				公的関与	3			
PLAN	課名	学校教育課		係名	学事係		電話番号	089-964-4420		メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	4 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	1 学校教育の充実			主要施策	2 安全・安心な教育環境の整備			
	事業の目的	安全・安心な教育環境を実現するため。						根拠法令等					
	事業の手段	学校施設の改修・修繕及び設備の修繕・更改等を実施します。						掲載計画	学校等施設長寿命化個別計画				
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		長寿命化改修等実施棟数(累計)		学校等施設長寿命化個別計画			棟	目標	1	1	5	66	
								実績	1	0			
								目標					
								実績					
						目標							
						実績							
DO	活動内容	①	学校施設等の大規模改修等				④						
		②	学校施設等の改修等				⑤						
		③	学校施設等の修繕等										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	教育			費			
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	153,474千円	0千円	5,868千円								
		地方債	473,100千円	30,600千円	529,200千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	45,589千円	24,528千円	43,781千円								
	計(A)	672,163千円	55,128千円	578,849千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.496人	3,096千円	1.121人	7,002千円	1.121人	6,955千円						
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円						
全体事業費(A+B)		675,259千円	62,130千円	585,804千円									
一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	安全・安心な教育環境を実現するため、学校の施設や設備を適正に維持管理する本事業の必要性は大きいと考えます。												
有効性	学校施設等の改修等を計画的に実施することは、安全・安心な教育環境を実現する上で、極めて有効です。												
達成度	各学校からの要望等を基に、緊急性を考慮して順次実施していますが、施設や設備の老朽化が進んでいることから要望箇所が多く、改修等が追いついていない状況です。												
効率性	最大限の効果を発揮するよう設計を行い、入札により適正な金額で実施しています。												
当面の課題	高度経済成長期に整備された校舎等の老朽化が進み、一斉に改築や大規模改修の時期を迎えており、多額の費用が必要となっています。												
改革計画	更新時期を迎える校舎等について、学校等施設長寿命化個別計画に従い、更新費用の削減と平準化を図りながら改修等を進めます。小規模な改修・修繕については、優先度を精査し実施します。また、学校施設のあり方について検討を進めます。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	児童・生徒が安全・安心かつ快適な学校生活を送るためには、必須の事業ではありますが、多額の費用が必要となることから、補助金や起債等を有効活用し、計画的に実施することが求められます。												

No.	022	—	2022	事務事業名	特別支援教育事業					公的関与	4		
PLAN	課名	学校教育課	係名	学事係	電話番号	089-964-4420	メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	4 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	1 学校教育の充実		主要施策	5 特別支援教育の充実				
	事業の目的	特別な支援を要する児童・生徒に対し、個々に応じたきめ細やかな支援が行うため。				根拠法令等							
	事業の手段	巡回相談や教育相談、研修会を実施し、専門性の向上を図ったり、学校生活支援員を配置し支援体制を整備します。				掲載計画	教育基本方針重点施策						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標			
		特別支援教育相談人数				人	目標	250	250	250	250		
		実績						221	264				
		研修会・講演会参加人数		1回あたり50名参加		人	目標	550	300	300	300		
		実績						699	278				
目標													
実績													
DO	活動内容	①	特別支援教育相談事業			④	通級指導教室の充実						
		②	学校生活支援員配置事業			⑤							
		③	特別支援教育研修会・講演会の開催										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	教育			費			
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	9,021千円	23,889千円	36,778千円								
	計(A)	9,021千円	23,889千円	36,778千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.745人	4,650千円	0.880人	5,496千円	0.880人	5,460千円						
	臨時職員工数・経費	28.007人	55,650千円	30.237人	59,960千円	30.237人	59,839千円						
全体事業費(A+B)	69,320千円		89,345千円		102,077千円								
一次評価者	学事係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	特別な支援が必要な児童生徒は増加傾向にあり、学校生活における学校生活支援員の支援は不可欠です。また、多様化するニーズに対応するため、支援方法の検討や専門家からの指導助言が必要であると考えます。												
有効性	学校等からの要望により、研修内容や開催時期、実施回数、生活支援員の配置の見直しを行う必要があると考えます。												
達成度	特別な支援が必要な児童生徒は増加傾向にあるため、学校生活支援員の配置の見直しを行っていますが、全体として不足し、対応が不十分となっていると考えます。												
効率性	学校関係者の負担削減のため、会議の開催方法や資料作成の見直しが必要であると考えます。												
当面の課題	支援が必要な児童生徒が増え、障がいは多様化しており、現在の教職員、学校生活支援員の配置では対応が不十分であると考えます。北吉井小学校の通級指導教室の利用を希望する児童が増えており、他校通級では十分な指導を受けることが難しいと考えます。												
改革計画	学校生活支援員の適正配置に努めます。北吉井小学校への通級指導教室設置に向けて県教育委員会に要望します。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	東温市の特別支援教育は他市町に比べて充実していると言われていますが、支援が必要な児童・生徒が増加する中で、学校現場からの要望事項に対し完全に充足しているとは言えないと考えられることから、財政面も考慮しつつ、更なる充実が求められます。												

No.	022	—	2060	事務事業名	対外試合校外活動事業補助金（小学校）				公的関与	9			
PLAN	課名	学校教育課		係名	学事係		電話番号	089-964-4420		メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	補助等		実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	4 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	1 学校教育の充実		主要施策	4 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進				
	事業の目的	児童相互の技能向上と交流を図るための機会を提供し、学習環境をより充実させるため。					根拠法令等						
	事業の手段	小学校が参加する各種大会の参加費及び交通費等を補助します。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		補助件数		補助金を交付した件数			件	目標					
								実績	42	25			
								目標					
								実績					
						目標							
DO	活動内容	①	申請書等処理				④						
		②	交付決定通知				⑤						
		③	支払業務										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	教育			費			
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	4,081千円	2,040千円	4,556千円								
	計(A)	4,081千円	2,040千円	4,556千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.124人	774千円	0.086人	537千円	0.025人	155千円						
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.041人	81千円	0.102人	202千円						
全体事業費(A+B)		4,855千円	2,658千円	4,913千円									
一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	各小学校の実態などを踏まえて、補助金の交付を行うことができ、公平性・公正性を確保するために必要であると考えます。												
有効性	補助金の活用により児童の学びの場を広げると共に、保護者の金銭的負担を軽減することができ、有効であると考えます。												
達成度	学校からの交付申請を受理してから、実際に支払いをするまで、概ね滞りなく処理ができていると考えます。												
効率性	今年度から導入された文書管理システムの活用に加え、申請書類の押印が廃止されたことに伴い、これまでより、補助金申請処理業務及び交付決定の通知がより効率的に行えると考えます。												
当面の課題	事業実施後に支払処理をしているが、事業内容に変更がある場合は、変更申請を提出後の支払いとなるため、業者への支払いが遅延する場合があります。												
改訂計画	現在は、精算払いとしているため、要綱等の見直しの検討を行い、スムーズな支払いができるよう検討します。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	児童・生徒の健全育成を目的とした諸活動を支援するための事業であり、有効的に活用されていると考えられるため、今後も引き続き事業を継続することが求められます。												

No.	022	—	2061	事務事業名	対外試合校外活動事業補助金（中学校）				公的関与	9			
PLAN	課名	学校教育課		係名	学事係		電話番号	089-964-4420		メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	補助等		実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	4 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	1 学校教育の充実		主要施策	4 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進				
	事業の目的	経済的な面での支援及びスポーツや文化活動に取り組める環境の提供により、学習環境をより充実させるため。					根拠法令等						
	事業の手段	中学校が参加する各種大会の参加費及び交通費等を補助します。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		補助件数		補助金を交付した件数			件	目標					
								実績	18	11			
								目標					
								実績					
						目標							
DO	活動内容	①	申請書等処理				④						
		②	交付決定通知				⑤						
		③	支払業務										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	教育			費			
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	4,717千円	2,380千円	4,783千円								
	計(A)	4,717千円	2,380千円	4,783千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.124人	774千円	0.086人	537千円	0.025人	155千円						
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.041人	81千円	0.102人	202千円						
全体事業費(A+B)		5,491千円	2,998千円	5,140千円									
一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	各中学校の実態などを踏まえて、補助金の交付を行うことができ、公平性・公正性を確保するために必要であると考えます。												
有効性	補助金の活用により生徒の学びの場を広げると共に、保護者の金銭的負担を軽減することができ、有効であると考えます。												
達成度	学校からの交付申請を受理してから、実際に支払いをするまで、概ね滞りなく処理ができていると考えます。												
効率性	今年度から導入された文書管理システムの活用に加え、申請書類の押印が廃止されたことに伴い、これまでより、補助金申請業務及び交付決定の通知がより効率的に行えると考えます。												
当面の課題	事業実施後に支払処理をしているが、事業内容に変更がある場合は、変更申請を提出後の支払いとなるため、業者への支払いが遅延する場合があります。												
改訂計画	現在は、精算払いとしているため、要綱等の見直しの検討を行い、スムーズな支払いができるよう検討します。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	児童・生徒の健全育成を目的とした諸活動を支援するための事業であり、有効的に活用されていると考えられるため、今後も引き続き事業を継続することが求められます。												

No.	022	—	2063	事務事業名	青少年補導事業				公的関与	9			
PLAN	課名	学校教育課		係名	学事係		電話番号	089-964-4420		メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	平成 16 年度 ~		期間設定なし	
	総合計画	政策目標	4 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	2 青少年の健全育成		主要施策	2 地域ぐるみで取り組む青少年健全育成活動の推進				
	事業の目的	青少年の健全育成を推進するため。					根拠法令等	東温市青少年補導センター条例					
	事業の手段	関係機関と連携し、街頭補導活動、有害図書回収及び教育相談を実施します。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		該当補導活動実施回数		年間計画に対する実績			回	目標	26	35	25	35	
								実績	19	22			
								目標					
								実績					
						目標							
						実績							
DO	活動内容	①	街頭補導活動			④							
		②	教育相談			⑤							
		③	少年健全育成推進協議会										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	教育費			費			
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	6,000千円	0千円	4,454千円								
	計(A)	6,000千円	3,454千円	4,454千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.100人	624千円	0.127人	793千円	0.127人	788千円						
	臨時職員工数・経費	2.000人	3,974千円	1.000人	1,983千円	1.000人	1,979千円						
全体事業費(A+B)		10,598千円	6,230千円	7,221千円									
一次評価者	学事係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	補導委員の活動形態等について見直す時期に来ていると考えます。												
有効性	見せる補導活動として青色防犯パトロールを主な活動としているため、少年非行等の抑止効果はあると思われま。												
達成度	新型コロナウイルス感染対策のため、補導活動が制限されたためと考えられます。												
効率性	年間を通して活動実績の全くない補導委員が見られるため、選任方法等を見直す必要があります。												
当面の課題	補導委員の定員(64名)について、行政区によっては高齢化等の理由により推薦がなく、欠員が生じてきています。												
改革計画	委嘱方法の見直し(公募等の検討)を検討します。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	青少年の健全育成の推進のためには必要な事業であるとは考えますが、補導委員の委嘱の方法や補導業務のあり方について、他市町の情報収集をするなどし、検討が求められます。												

No.	022	—	2082	事務事業名	よりよい学校生活と友達づくり事業						公的関与	9	
PLAN	課名	学校教育課		係名	学事係		電話番号	089-964-4420		メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	一部委託		実施計画	非該当		事業期間	平成 21 年度 ~ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	4 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	1 学校教育の充実		主要施策	6 教職員の資質・能力の向上				
	事業の目的	児童生徒のよりよい学校生活や学級生活の構築及び学級における仲間づくりや集団づくりに活用するため。						根拠法令等					
	事業の手段	心理検査を実施します。						掲載計画					
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		予定数=実施数		実施数÷予定数×100			%	目標	100	100	100	100	
								実績	99	93			
								目標					
								実績					
						目標							
						実績							
DO	活動内容	①	業務締結事務処理				④	学級生活不満足群に該当する児童・生徒への積極的な関わり					
		②	結果検討・考察・資料作成				⑤						
		③	支払業務										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	教育			費			
	直接事業費			令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考						
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円							
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		1,395千円	1,419千円	1,482千円							
	計(A)		1,395千円	1,419千円	1,482千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.003人	19千円	0.005人	31千円	0.005人	31千円						
	臨時職員工数・経費	0.004人	8千円	0.004人	8千円	0.004人	8千円						
全体事業費(A+B)		1,422千円		1,458千円		1,521千円							
一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	児童生徒のよりよい学校生活や学級生活の構築及び学級における仲間づくりや集団づくりに活用するために、児童・生徒のいじめや不登校の兆候を捉えたり、現在置かれている状況や人間関係を把握することは必要であると考えます。												
有効性	年度末に行われる学校評価報告会において、各学校長が必要性、有効性を述べており、現場の声からこの事業は有効であると考えます。												
達成度	不登校児童・生徒など、アンケート調査実施日に学校を休んでしまうと、結果に反映されないことがあります。												
効率性	当該商品は特約制度により東温市における取扱業者は1者に限られているため、予算の妥当性の判断を付けるのが難しいと考えます。												
当面の課題	検査を実施してから集計結果が出るまでに、2カ月程度かかるため、検査当時と状況が変わっている場合があります。また、分析については、各校において担当教員が行う必要があり、負担がかかってしまいます。												
改訂	検査方法や集計等に時間を掛けないでできる方法を検討します。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	児童生徒一人一台端末が配備されたことにより、その端末を使ったアンケートや検査の方法、また、集計の仕方等について研究・検討する必要があると考えられます。												

No.	022	—	2083	事務事業名	適応指導教室運営事業						公的関与	4	
PLAN	課名	学校教育課		係名	学事係		電話番号	089-964-4420		メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	令和 1 年度	～	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	4 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	2 青少年の健全育成		主要施策	1 いじめ・不登校等への組織的対応				
	事業の目的	心理的な要因等により登校できない状態又は不登校傾向にある児童生徒に対し、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等を図るため。						根拠法令等					
	事業の手段	児童・生徒や保護者からの教育相談、個に応じた指導や支援を実施します。						掲載計画	教育基本方針重点施策				
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標		
		教育相談件数					件	目標	—	50	60	60	
								実績	—	62			
		適応指導教室利用人数					人	目標	—	20	30	30	
								実績	—	31			
						目標							
						実績							
活動内容	①	教育相談事業					④						
	②	適応指導教室指導・支援					⑤						
	③												
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	教育			費			
	直接事業費		令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	122 千円	3,254 千円	2,844 千円								
	計(A)	122 千円	3,254 千円	2,844 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.192 人	1,199 千円	0.192 人	1,191 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	2.378 人	4,716 千円	2.378 人	4,706 千円					
	全体事業費(A+B)		122 千円	9,169 千円	8,741 千円								
一次評価者	学事係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	登校できない状態又は不登校傾向にある児童生徒に対して、多様な教育環境を確保することは引き続き必要であると考えます。												
有効性	登校できない状態又は不登校傾向にある児童生徒にとって、適応指導教室は、信頼する大人や仲間と過ごすことができる、学校と家庭以外の新たな居場所の一つとなっています。												
達成度	適応指導教室の利用前に比べて、短時間ではあるが、学校に通うことができるようになった児童生徒はいますが、市全体の不登校児童生徒数の減少には繋がってないと考えます。												
効率性	適応指導教室は、他市町においても設置・運営を行っている自治体があるため、他の教室と情報共有を行い、より良い教室運営に向けて検討を進めます。												
当面の課題	異なる学年の児童生徒への指導及び多様なニーズに対応するためには、より良い施設環境の整備に加えて、指導員の増員等も必要であると考えます。												
改革計画	教室運営について協議・検討を行い、関係機関が連携した支援体制を構築します。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	近年、増加傾向にある不登校児童生徒に対する適切な指導・支援の場所として、適応指導教室は大変有効であると考えます。さまざまなニーズに答えるためには、課題も多いですが、引き続き適切な運営に努めることが求められます。												

No.	022	—	2084	事務事業名	GIGAスクール事業						公的関与	1	
PLAN	課名	学校教育課		係名	学事係		電話番号	089-964-4420		メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	非該当	事業期間	令和 2 年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	4 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	1 学校教育の充実		主要施策	3 確かな学力を育てる教育の推進				
	事業の目的	文部科学省が提唱する「GIGA スクール構想」を推進し、情報化社会を生き抜くことができる学力・行動力を身に付けた人材を育成するため。					根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律					
	事業の手段	学校内のネットワーク環境を整備するとともに、児童・生徒1人に1台のタブレット端末の配付を行い、学校教育で活用します。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標		
		児童生徒のCan-Do達成度(全項目B以上の割合)		愛媛県ICT教育推進ガイドラインに示された目標			%	目標	-	-	50	100	
		教員のICT活用スキル達成度(平均3.5以上の割合)		愛媛県ICT教育推進ガイドラインに示された目標			%	目標	-	-	60	100	
								実績	-	-			
								目標					
						実績							
活動内容	①	全教室への無線通信環境の整備				④							
	②	児童生徒1人1台端末の整備				⑤							
	③	教員向け導入研修											
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	教育			費			
	直接事業費		令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	454,680 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	39,400 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	3,398 千円	1,653 千円								
	計(A)	0 千円	497,478 千円	1,653 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.607 人	3,791 千円	0.607 人	3,766 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円	501,269 千円	5,419 千円								
一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	文部科学省が提唱する「GIGA スクール構想」を推進する取組が全国一斉に行われ、法律においてもこれを実施する責務が定められているため、本事業を実施する必要性があります。												
有効性	社会の情報化が急速に進展する中で、これからの社会を生きていくのに必要な資質・能力を育むためには、学校の生活や学習においても日常的に情報通信技術を活用できる環境を整備し、活用していくことが極めて有効であると考えます。												
達成度	令和2年度は、小中学校の全教室に無線通信環境を整備するとともに、児童生徒1人に1台のタブレット端末の配付を行いました。												
効率性	市内小中学校の全児童生徒に端末を配付し、これを維持していくには、多額の費用を要します。費用に見合う効果が出るよう活用を進めるとともに、費用負担のあり方についても検討していく必要があります。												
当面の課題	学校で使いやすいソフトウェアやサービスを導入するとともに、教員への研修を充実させ、1人1台端末の活用を更に進めて行く必要があります。												
改 革 計 画	学校長や情報教育主任等の声を聴き、学校と一体となって1人1台端末の活用を促進する方法を検討します。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	1人1台端末の整備は完了し、各学校においてはさまざまな工夫をしながら授業に取り入れるなど有効活用されていますが、教員研修や環境整備などについて、学校現場の意見を聞くなどし、更なる活用が求められます。												